

目 次

歳時記	1
統計実務講座 社会人口統計体系の概念と利用法について	2
統計の窓 官庁統計の改善のために	6
調査から 昭和56年茨城県農業基本調査結果の概要(上)	8
市町村だより 街づくりと統計雑感	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



雪

少年のころ私は雪にあこがれていた。

からっ風の吹きすさぶ空が、ある日低い雲に被われ、いつしかその中から白いものがゆっくりと舞い降りてくる。雪だ！降りしきる雪を眺めていると、何か素敵なことが起りそうな、特別な出来事に出合うような予感が脹らんでくるのだった。

年に数度は白銀のスキー場に出かけるこの頃でも、思いがけない朝の雪に、ふと遠い少年の日を想いだす。

2月のおもな行事

- 1日 学校基本及学校保健統計調査説明会(東京都)
- 2～5日 茨城県統計調査特別指導員講習会(水戸市他3会場)
- 8～9日 商業統計調査説明会(静岡県)
- 10～11日 関東甲信静ブロック都県民所得推計事務研究会(栃木県)
個人企業経済調査地方別事務打合せ(静岡県)
- 16～17日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(埼玉県)
- 17日 全国統計協会運営改善研究会(東京都)
- 19日 市町村統計主管課長会議・茨城県統計協会総会(水戸市)
- 23～24日 昭和56年事業所統計調査地方別事後報告会(静岡県)
- 24～25日 地方統計職員業務研修(専門研修, 大洗町)
- 25～28日 昭和57年第1回定例県議会(3月26日まで)
- 26～27日 統計事務改善研究会(旭村)

社会人口統計体系の概念と利用法について……………

1. 社会人口統計体系 system of social demographic statistics (SSDS) というのは、社会統計全体を包括する概念であって、しばらく前から国連などで、国民経済計算体系 system of national accounting (SNA) などより一層上位の概念として、いろいろと論ぜられているところである。しかしながら後に若干のべるように、国連のSSDSには問題点も多いので、ここではそのような具体的なSSDSのあり方にはあまりふれずに、問題をより一般的な観点からとり上げたい。

2. 社会統計の全体を分類するとき、いくつかの観点が考えられる。まず統計は基本的には社会集団に関するデータを表すものであるとすれば、第一に考えねばならないことは、対象とされている社会集団、或いはその構成単位である。これには基本的に個人と、複数の個人からなり、かつそれを構成する個人々々とは一応独立の存在とみなすことのできる法人等がある。この場合家族は、形式的には後者の範疇に入ると見なすこともできるが、少くとも近代的な家族においては、それを構成する個人から独立した「家」の存在を考えることは意味がないし、またつねに個人をその家族とは別個の主体として考えることにも問題はあから、家族(或いは家計)、或いはより具体的には世帯と個人とは同じ種類のものとして理解しておいた方が便利である。ただしこのことは特定の統計について、その対象とする社会集団が個人であるのか、家計あるいは世帯であるのかの区別を明確にしないでもよいということを意味するものではない。例えば「家計調査」の単位は当然「家計」であるが「生活時間調査」の単位は個人でなければならない。この区別は時としてあいまいにされることがあるから、注意が必要である。

複数の個人からなる集団的単位は、その性格によって経済的単位、政治・行政的単位、地位的単位等に分類して考えることができる。中でも最も重要なものは経済的単位であって、それには一般に事業所と企業がある。ここで事業所 establishment は企業 enterprise, firm より一層基本的な概念であって、あらゆる経済活動の物理的単位であり、いわゆる企業のほか、公務や非営利活動もふくんでいる。企

業はこれに対して事業所における経済活動についての意志決定 decision making の単位であると考えられる。事業所と企業の区別も重要であって、多くの経済統計は事業所単位に表象されているが、実は社会統計の単位は企業であると考えた方がよい場合も少くない。政治・行政的単位としては県、市区町村等の地方自治体がある。しかし県、市区町村は地域的単位と考えることもできる。それらはこの両面を持っているのであって、そのどちらにウェイトをおいて考えるかは場合によって異なる。そこが地域統計、或いは地域区分を考える場合の一つの問題点であって、地域統計を、ただ地域的に均等な部分をまとめるという観点からのみ見ることも適当ではないのは、地方自治体がそれぞれ地域的な具体的な政治、行政、自治の活動の単位であることを軽視してはならないからである。これに対してメッシュ・データなどは、物理的な地域を単位として作られていることはいうまでもない。

ここで注意すべきことは、調査の単位と集団の単位とは異なることがあり得るということである。そのことは調査の技術上その他の観点から必要でもあり、また望ましいことでもある場合が少くない。ほとんどすべての個人を対象とする調査は事実上世帯を調査単位として行われているし、また雇傭者や生徒を対象とする調査は、事業所や学校を調査単位として行われるのがふつうである。しかし対象となる集団の単位と、調査の単位が異なっている場合には、そのことは結果の集計や分析の際に注意深く考慮しなければならない。

3. 統計を分類する第二の基準は、調査の対象となっている現象の性格である。それによって統計は人口統計、経済統計、文化・教育統計、犯罪・司法統計、健康・疾病死亡統計等々に分けられる。社会人口統計体系はこれらすべての面の統計を包括するものと考えられている。

わが国の統計の中では、これまで国勢調査にもとづく人口統計のほかは、経済統計が圧倒的に大きな比重を占めて来た。それはまた統計に対する需要の面からも合理化されることであった。しかし高度成長時代が終り、社会の関心も経済から他の面へ向けられるようになって、今後経済統計以外の統計の重要性が増すと思われる。社会人口統計の概念もこのような動向に沿って導入されたものであるといえよう。

..... 東京大学教授 竹内 啓

ただ注意すべきことはデータの数字そのものは一義的に経済統計、その他の統計というように決まっているわけではないことである。例えば人口統計は労働力や雇用の面からすれば、経済統計の一種とみなすこともできるが、他の面から規定することも可能である。これまでわが国の統計においてもっぱら経済統計が重視されて来たばかりでなく、諸種の統計についても、もっぱらその経済的側面が重視されて来た傾向がある。例えば「家計調査」は家計の支出構造を明らかにし、消費需要を明らかにするという面からのみ扱われているが、消費構造を通じて国民の生活水準とその内容を示しているという点から理解することも可能ではなくである。社会人口統計体系の考え方は、一つの統計についても、その諸種の側面を総合的に理解するという面でも有用である。

統計の対象分野の中で、難しいのは環境である。環境統計は最近国際的にも重視されるようになって来たが、環境統計はいかなる社会集団を対象としたものかと考えるべきかは難しい問題である。環境統計そのものは、ある地点における大気や、水や、土壌についての物理的・化学的・生物学的等の測定値からなっているが、環境として問題にされるのはこのような自然科学的・技術的測定値そのものではなく、それと人間社会との関連である。そういう意味では地域社会が「環境」の単位と考えることもできるが、しかし環境の自然的単位は、地形や風向、河川の流域などによって定まり、それが地域社会の単位とは必ずしも一致しない点に困難がある。

統計の対象についてのもう一つの区別は、ストックとフローである。経済統計についてはこの区別はよく知られているが、他の統計についてもこの区別はなり立つ。また統計調査はとかくフローを重視しがちであるが、ストックの面もそれに劣らぬ意義を持つ。とくに経済活動それ自体よりも、人間生活を重視するとき、フローよりもストックの方が重要である場合も少なくない。住宅、文化的施設などについてストックが重要であることはいうまでもない。

4. ところで経済統計については新SNAがその体系化の枠組を与えている。それは経済を家計、政府、企業(それが金融部門と非金融部門に分けられることもある)という三種類の間の経済主体の間の取引きとして捉え、それを財貨サー

ビスの流れ(いわゆるコモディティ・フロー)と、それに裏づけられた貨幣フローの両面から表示したものである。またこのようなフローに対応して、実物および金融面の資産という形でストックが把握される。そうしてフローとストックを結びつけるのが資本形成および貯蓄である。新SNAについてはここではくわしく立ち入らないが、それは単に国民所得計算のための体系というにとどまらず、諸種の経済統計にふくまれている情報を統合するための枠組を与えている。新SNAは多くの国々の統計の信頼性や精度を考えると、あまりにも精緻、複雑に作られすぎているという感じが否定できないが、逆にそれを整備することを目標として、経済統計のバランスのとれた整備改善を行うために役立たせることができる。

問題は社会人口統計体系についても同様な体系化が考えられるか否かということである。国連のSSDSはそれを目標としているようである。そこでは個々の主体を中心としてそのすべての活動の側面を総合的に把握することが目標とされている。私はこのような体系の論理的整合性は別として、国連でこのような体系の基準化を試みることには賛成できない。現在のいわゆる新SNA体系でさえ複雑すぎるのに、より全面的、体系的なSSDS体系などは、多くの開発途上国にとって、いやほとんどすべての先進国にとっても、あまりに非現実的であるといわねばならないからであり、またそのような膨大な体系は必要でもないからである。それにもかかわらず、もし国連などでこのような体系が決定されると、それがいわば独り歩きして、データ的には全く信頼できない表面的にのみ整合的な数字が作られる危険性が大きいのである。

実際純論的に考えれば、社会人口統計体系をすべて個人に還元して、それらをすべて個人の「活動」と「状態」のいずれかを表すものとし、「活動」をその人の生きる時間、すなわち「生活時間」という枠組の中で捉え、他方「状態」をその人の自然的・生理的条件と、所有やその他の法的権利をふくむ他の人々との社会的関係の全体として捉えることも可能であろう。こういう観点からすれば、法人や政府なども、それを構成する個人の社会的総体として把握することもできるであろう。

このような方法的個人主義にもとづく体系化は、論理的

には魅力的にも思われるが、しかし、実際には空想的な観念の遊戯に終る危険性がある。またとにかく現実の現象を正確に反映することを第一の目標とすべき統計において、純粋な論理的整合性を追求しすぎることは危険である。統計の中に法人擬制説などを持ち込むことは無用の混乱を招くのみである。

更に個人の「活動」と「状態」とを完全に把握しなければならぬとすれば、もしそれをまじめに実行するとすれば、莫大な情報を集めなければならないであろう。そのために要する手間と費用とにくらべて、その必要性は疑問である。経済に関しては、その諸部門は相互に影響しあっているから、少くともマクロレベルではそれに関するデータを総合的体系的に把握することは望ましくもあり、必要でもある。しかし個人の活動と存在の全分野を統計を通じて総合的体系的に把握することにどのような意味があるであろうか。このようなことを試みるのは、ケトレーの「社会物理学」や、マイアの「精密社会学」の影響の遺産と見られないこともない。少くとも経験的かつ数量的な総合的社会・人間科学などというものの可能性がほとんど信じられていない以上、社会人口統計体系を論理的に整合的な統一体系とすることの学問的根拠は欠けているといわねばならない。

勿論このことは社会人口統計において、体系的な視点が不要であることを意味するものではない。それどころか、今後生活の質的内容が重視されるにつれて、経済データと非経済データとの関係をよりくわしく分析することがますます重要となる。例えば、福祉関係の財政支出が、単に金額としてではなく、国民の福祉の具体的内容、或いはその結果としての健康水準や寿命にどれだけプラスであったかをしらべることが必要であり、そのためには経済面から離れて、福祉の「実質」を測定する統計的方法と、具体的な統計調査とが開発されねばならない。このように社会人口統計体系を構成する多くの統計が、いろいろな観点から相互に関連させて分析されねばならない。しかしこのことは、全体が壮大な単一の体系に作り上げられなければならないことを意味するわけではない。むしろそのように単一の観点からする固定的な体系ではなく、具体的な問題意識に応じたいろいろな観点から、それぞれの場合に即して、いろいろな統計の相互関連が考えられねばならない。

もう一つすべての統計を個人に還元し、その活動を全体として把握しようとするときに生ずるであろう難点は、プライバシーの問題である。統一的な個人コードを用いて、その人の状態、活動に関する全記録をデータ化することは、プライバシーの面からみて簡単に受け容れられることではない。国連におけるSSDSの計画も、この点で批判にあい、その実現の可能性が遠くなったようである。私は上記のような理由から、プライバシーの侵害の危険を冒してまで、個人総合データバンクのようなものを作る必要があるとは思わない。

社会人口統計体系というものは単一の論理的な体系でなく、社会をいろいろな方向から把えた多様な統計の集まりと考えておいた方がよいと思う。

5. 次に社会人口統計の基礎データを与える統計調査についてのべよう。それについては、基礎となる社会集団の存在と構成とを明らかにする統計が基本的である。その意味で国勢調査が第一の基礎になることはいうまでもない。事業所については事業所調査が基礎であるが、企業に関しては事業所調査の企業篇があるとはいえ、必ずしも十分であるとはいえない。

国勢調査は個人調査であるとも考えられるが、調査の単位が世帯であるので、同時に世帯調査としての意味も持っている。しかしながら世帯 household というものは、同居している親族の集まりというかなり便宜的な概念であるので、社会関係の調査においては必ずしも最も適当な単位であるとはいえない。これに対して法的、或いは社会学的により明確な概念である「家族」の方は、統計的にはより把握し難い概念であり、またそれについて大きな統計調査はあまり行われていない。しかし今後別居家族が増加したり、或いは家族形態が変わったりすると、「家族」と「世帯」の区別、その関係についてよりくわしく、より深く調査し、把握しなければならないのではなからうか。

集团的単位として最も基本的である「事業所」についてはそれが本来「経済活動の単位」であるとされているところに問題がある。一つは経済活動以外の活動を行っている集团的単位は把握されないことであり、他方では経済活動以外を主目的にしている集团的単位もすべて「事業所」に

擬制されることである。このことは文化、福祉、宗教などに関して社会的に行われている活動を把握する際に欠点となる可能性がある。実際にこれらの分野の統計が比較的弱いといわざるを得ないのは、これらについて適切な単位が定義され難いか、定義がされていないためであると思われる。とくにそれによって生計を立てることを目的としていない人々の自主的グループ活動、或いは奉仕的活動として行われているものについては、統計調査はほとんどおよんでいない。経済統計としてはそれで十分であるとしても、社会人口統計体系のより広い観点からはそれでは不十分である。例えば国民のレジャーやスポーツ活動のための施設を調べるとき、「レジャー産業」や営利的な「スポーツクラブ」のみを対象としたのでは、偏った結果しか得られないであろう。

調査の内容としては、すでにのべたように経済的な意味を持つものが大部分であるが、保健医療統計、学校統計、司法統計など、経済とは関係のない統計もある。これらの統計は主として行政や業務上の記録から作られる第二次統計である。また直接調査が行われる場合でも調査単位は公的機関であることが多いから、そのデータを集める過程はふつうの統計調査とは異なっている。

また非経済データについては、業務・行政記録の中に、これまで統計の形にはまとめられていないものも多い。社会人口統計体系の中にとり入れるべきデータの中にはこのような業務・行政記録から得られるべきものが多いことに注意する必要がある。

統計調査として注目すべきものに「生活時間調査」がある。これはこれまでの統計調査とはかなり異なった種類のものであって、社会人口統計の観点からは注目すべきものである。ただしこの調査の結果と他の調査や統計との関連については、まだ十分調べられていないところが多い。

社会人口統計体系の観点から問題となる統計の一つは、世論調査などの意識調査である。世論調査の結果はふつう社会統計の体系の中には入れられていないが、意識調査は無視できない意味を持つ。ただし政府の機関が意識調査を行うことについては、政治的にいろいろ問題となる余地があるかもしれない。

6. 社会人口統計体系は、どのような分析目的に利用できようか。勿論それ自体として興味ある情報、知識を

提供するものであるが、それ以外に重要な利用目的として、経済以外の福祉、医療保健、教育文化、環境等に関する政策の効果を判定するために利用することが考えられる。そもそもこのような面では具体的な政策と、その生み出す結果との間の因果関係さえ明確でないことが多いから、その関係を量的に定式化することは、ほとんど不可能であるように思われるかもしれない。しかしながら政策効果の評価や、いろいろな政策の比較検討のためには、粗い近似であっても、このような量的関係の認識が必要である。例えば戦後わが国の平均寿命の伸び、年齢別死亡率の低下は著しいが、それがどこまで a) 医学、保健技術の進歩 b) 生活水準一般の上昇 c) 政策の効果 にそれぞれよると考えられるかについての分析などは、これまでほとんどなされていなかったといつてよい。

このような分析にあたって、全国一律のマクロ時系列データだけでは、因果の量的関係を明らかにするのに不十分であろう。しかしながら県別データのようなクロスセクションデータを適当に利用すれば、ある程度の因果関係の分析が可能になり、またそれは地方自治体の政策判断にも有益な示唆を与えるであろう。

ただしこのような分析においても、目標とすべき基準変数を最初から明確に定めて、それと関連のある政策変数、その他の変数をとり上げるべきであって、マクロ経済学における同時方程式モデルによる分析や、因子分析法のような方法によって総括的な分析を試みることは、一般にあまり有効ではないように思われる。

社会人口統計の分析にあたっては、特別の高度の数理的手法は必要とされないであろう。勿論回帰分析法や多変量解析法も適切に用いれば有効であろうが、より重要なことは適切なデータを適当な視点から分析することである。そのためには何よりも適切で具体的な「問題意識」が大切である。

【編集部から】

この講座は、昨年12月に行われた総理府統計研修所の特別講座「社会・人口統計体系の作成と利用」における竹内先生の講義のテキストを、先生及び統計研修所の承諾をいただいで掲載したものです。

官庁統計の改善のために ……………

〔Ⅰ〕

私の住んでいる街には約300世帯からなる自治組織(町会)があり、市の行政と協力して生活環境の改善や青少年育成などの文化教育福祉活動を行っているが、充実した活動をするには、どうしても基礎資料として世帯数、世帯人数、お年寄りの人数、青少年の人数などの統計が必要である。そこで町会では年一回前の調査票を更新する方法で調査をしているが、データを集めるのはなかなか手数がかかる。世帯訪問すると「何んで調べるのか」「昨年調べたではないか」という質問にあう。時間をかけてよく説明しないと協力が得られない。ところが、住民の希望がなくなって、市で集会所を地元建設してもらうことになった時、市から、最新時点の世帯数、世帯人数、青少年人数の調査を要請されたが、この時は、自分達の希望をかなえてもらうための調査であったので、数日のうちに各世帯から完璧なデータを集めることができた。

つまらぬ経験話を申しあげたが、私は、この例に、わが国の統計が直面している問題点とこれからの方向が端的に示されていると思う。統計調査においては、報告者に無理にデータの提供を求めても協力は得られず、報告者とのコミュニケーションを通じて報告者の意見を出来るだけ調査に反映させ、他方、統計実施者の意向を十分伝えることが大切なのである。また、調査目的がはっきりしていて、その調査が直接あるいは間接に報告者の利益になるものであれば、報告者の協力が得られるのである。

〔Ⅱ〕

ところで、わが国の官庁統計調査はどうであろうか。調査環境が悪化して調査の実施が困難になったと言われて久しい。これまで、中央地方を通じて統計関係者の大変な努力が払われているのだが、事態は改善されていないと言わざるを得ない。

その原因を考えてみると、企業や事業所を対象とする調査に限って言えば、類似調査や複雑な調査が数多く、しか

も頻繁に実施されているために報告負担が過重になっていることが挙げられる。これまでの官庁統計調査は、あれもほしい、これもほしいという利用者の観点が優先し、報告者の記入負担という観点が軽視されてきたのではないかと思う。また、一旦スタートした調査は、「統計の保守性」ということもあって、利用価値が減っても安易に継続され、廃止あるいは簡素合理化が進んでいないことも問題である。

高度成長時代であれば、社会経済の変化が激しいので、ある程度詳しい調査を頻繁に実施する必要があったのも事実であろうが、安定成長時代を迎えた今日、硬直化してしまった統計調査を根本的に見直し、調査の簡素合理化をはかるとともに調査頻度を減らして、報告者の記入負担を大幅に軽減すべきであると思う。

報告負担の軽減と並んで重要なことは、報告者と統計調査実施官庁あるいは実査に当る都道府県、市町村のコミュニケーションを充実させ、報告者に対する説明を十分にすると同時に、報告者の声をもっと吸い上げ、これを調査の企画に反映させることだと思う。そうすれば、報告者の理解と協力が得られるようになる。私は統計調査員を含めて実査機関が一番報告者の生の声を知っていると思う。報告者の意見を踏まえた実査機関の意見がもっと統計調査の企画に反映してよいのではないか。

〔Ⅲ〕

経団連には統計制度委員会という委員会があり、経済界の立場から官庁統計の改善問題に取り組んでいる。経済界は調査の報告者であると同時に統計の利用者でもあるので、双方の立場から統計調査には強い関心がある。この統計制度委員会では、行政管理庁から統計調査(統計報告調整法にもとづく承認統計が大部分)について年間100件近い諮問を受けるので、個々の調査の実施計画・調査票の案を検討して、改善意見をまとめて、これを行政管理庁に答申して、調査の簡素合理化あるいは統計の整備に努力している。また、調査結果が公表されれば、実施官庁から説明をきいて、統計の読み方に誤りなきようにするとともに、調査結果の

報告者への環元をはかっている。

この活動を通じて、いつも企業から出される意見は、類似調査を一本化してほしい、調査が詳細すぎる、行政に役立っているのか、毎年調べる必要があるのか、結果公表が遅すぎる、など簡素合理化を望むものが多い。56年の秋に経団連が、行政改革の推進の見地から、会員の会社団体を対象に行った「許認可、報告、統計に関するアンケート調査」においても、個々の統計名を挙げて、上記と同じような改善要望意見が出された。

そこで経団連では、これまで寄せられた意見をもとにして「官庁統計調査の改善要望」を56年12月にまとめて、関係方面に善処方を訴ったえている。その内容を簡単に紹介すると、まず調査の簡素合理化は、コスト・ベネフィットの考え方と、スクラップ・アンド・ビルド^(注2)の考え方^(注1)に立って進めるべきだと強調している。すなわち、必要最小限の調査を報告者負担を含めて最小のコストで調査すべきことと、一方で利用価値の少ないものを思い切って合理化し、必要な統計は他方でどんどん充実させなさいということを訴ったえている。そして具体的には、時代的使命を終った調査の廃止、センサス類の調査頻度削減と簡素化、個々の調査の具体的改善策を提案している。さらに、こうした改善を着実に実現するためには、行政管理庁の総合調整機能を強化することが必要であると主張している。

〔Ⅳ〕

私は、ともかく思い切った統計調査の合理化がなければ、手先の対応策をいくら講じてでも調査環境の改善は出来ないとと思う。報告者もどんな調査にも反発するわけではない。真に価値のある、目的のはっきりした調査には協力するのである。

民間も含め、中央地方の統計関係者がもっともっと官庁統計改善問題について議論して建設的な方向を見い出し、具体的な改善に一步踏み出すことが何よりも重要であると思う。

【編集部注】

〔注1〕 コスト・ベネフィット cost-benefit analysis
費用便益(効果)分析。事業を実施するための費用と、それによって生じる便益を比較し、事業の経済的な妥当性を分析する手法。公共投資を行う際に用いられる。アメリカのTVAによる河川開発計画を検討する過程で開発された。費用には土地、労働、資材の投資費用と維持管理費、建設中の利子などが含まれ、便益には事業を行うことによって生じる生産物、またサービスの価値が含まれる。

〔注2〕 スクラップ・アンド・ビルド scrap and build
古い設備などをつぶし、新しいものをつくる意。とくに石炭鉱業立て直しのため、能率のいいヤマを助成することから、このことばが使われ出したが、いまでは、すべての産業で設備更新(replace)と同意語として使われている。

老齢化進む農業従事人口

1. 農家数

(1) 農家数

昭和56年2月1日現在の本県の農業事業体数は171,037である。このうち農家数は170,850戸で、前回53年調査(175,300戸)に比べて2.5%(4,450戸)減少した。

農家数は年々減少し、世帯数が増加しているため、農家率は24.6%と今までに最も低い割合となった。

また、地域別にみた農家数は、県北地域が63,052戸で全体の36.9%を占め、次いで県南地域が46,933戸(27.5%)、県西地域が41,517戸(24.3%)、鹿行地域が19,348戸(11.3%)となり、前回に続いて各地域とも農家数が減少した。

〔47年以降の推移〕

47年以降各2年毎に2%前後の減少が続き、今回までに16,757戸(8.9%)減少した。

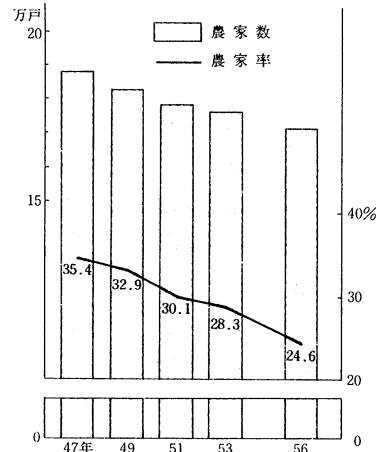
(2) 経営耕地面積規模別農家数

農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回(53年)と同様に、100～150a未満層が21.1%(前回21.9%)と最も多く、次いで70～100a未満層が15.3%(前回15.5%)、150～200a未満層が13.8%(前回14.0%)となり、この3層で50.2%(前回51.4%)を占めている。

〔47年以降の推移〕

経営耕地面積規模別農家の増減率を47年と比べると、200a未満の農家は年々減少したが、200～300a未満の農家は6.4%、300a以上の農家は89.4%増加し、大規模農家が増加している。

図-1 農家数と農家率の推移



〔注〕農家率 = 農家数 ÷ 世帯数 (各年の2月1日現在の常住人口調査による。)

(3) 専業・兼業別農家数

農家数を専業・兼業別にみると、専業農家は24,348戸(14.3%)、農業を主とする第1種兼業農家は50,078戸(29.3%)、第2種兼業農家は96,424戸(56.4%)となった。

総農家に占める専業農家の割合は、前回と比べて1.0ポイント、第1種兼業農家では2.9ポイント減少したが、第2種兼業農家では3.9ポイント増加した。

次いで増減数・増減率について比べると、専業農家が2,427戸(9.1%)、第1種兼業農家が6,398戸(11.3%)減少し、第2種兼業農家は4,375戸(4.8%)増加した。

地域別にみると、専業農家の割合は、前回同様鹿行地域の25.8%が最も高く、次いで県北地域の13.8%、県西地域の12.3%、県南地域の11.9%となっている。

〔47年以降の推移〕

専業・兼業別農家数を47年と比べると、専業農家が11,043戸(31.2%)、第1種兼業農家が27,229戸(35.2%)減少したが、第2種兼業農家は21,515戸(28.7%)増加し、全農家の56.4%を占めた。

(4) 兼業農家

ア 主な兼業種類別農家数

表-1 専業・兼業別農家数

(単位:戸)

年	農家数	専業	兼業			
			総数	第1種兼業	第2種兼業	
実数	昭和47年	187 607	35 391	152 216	77 307	74 909
	49	182 509	26 798	155 711	68 051	87 660
	51	178 760	26 471	152 289	62 305	89 984
	53	175 300	26 775	148 525	56 476	92 049
	56	170 850	24 348	146 502	50 078	96 424
増減数	47～49	△ 5 098	△ 8 593	3 495	△ 9 256	12 751
	49～51	△ 3 749	△ 327	△ 3 422	△ 5 746	2 324
	51～53	△ 3 460	304	△ 3 764	△ 5 829	2 065
	53～56	△ 4 450	△ 2 427	△ 2 023	△ 6 398	4 375

昭 and 56 年 茨 城 県 農 業 基 本 調 査 結 果 の 概 要 か ら (上)

兼業農家146,502戸について、家としての主な兼業種別農家数の構成比をみると、雇われ兼業農家は123,568戸(84.3%)、自営兼業農家は22,934戸(15.7%)となり、前回(53年)と同様に、雇われ兼業農家が大部分を占めている。

次に、兼業農家の主な種類をみると、「工具・店員・運転手など」が40.0%と最も多く、次いで「事務・技術・教職員など」の25.0%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の19.3%となっている。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家では雇われ兼業が91.6%を占め、種類別では「工具・店員・運転手など」が35.6%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が30.9%、「事務・技術・教職員など」が25.1%を占めている。

第2種兼業農家では雇われ兼業が80.5%を占め、種類別では「工具・店員・運転手など」が42.2%、「事務・技術・教職員など」が25.0%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が13.3%となり、第1種兼業と比べ「工具・店員・運転手など」の割合が高く、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の割合が低くなっている。

イ 兼業種別延従事者数

兼業延従事者数は306,632人で、その内訳は、雇われ兼業が253,732人(82.7%)、自営兼業が52,900人(17.3%)となっている。従業者を兼業種別にみると、「工具・店員・運転手など」が112,916人(36.8%)、「事務・技術・教職員など」が75,637人(24.7%)、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が65,179人(21.3%)となっている。

(47年以降の推移)

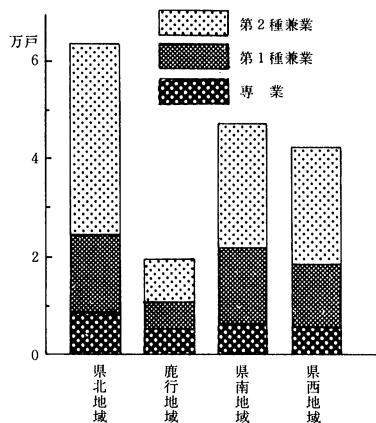
主な兼業種別農家構成を47年と比べると、「工具・店員・運転手など」が7.7ポイント、「事務・技術・教職員など」が3.8ポイント増加し、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が12.1ポイント減少した。

なお、恒常的勤務(「事務・技術・教職員など」及び「工具・店員・運転手など」)を主としている農家割合は、47年の53.5%から65.0%となり、兼業の安定化がうかがえる。

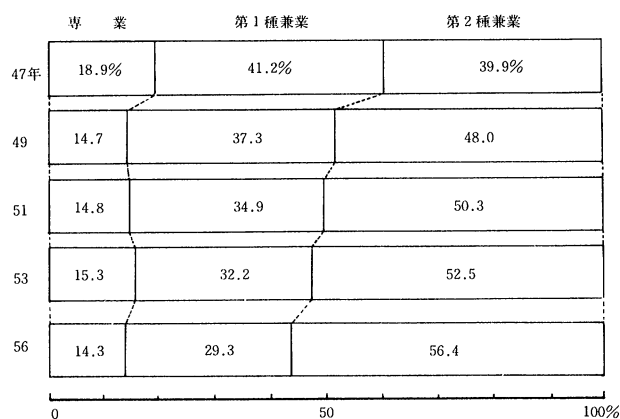
(5) 専業・兼業別農家数及び自家農業150日以上従事した世帯員のいる農家数

総農家の中で、世帯主が自家農業にのみ年間150日以上

図一 専業・兼業別地域別農家構成比



図二 専業・兼業別農家構成比の推移

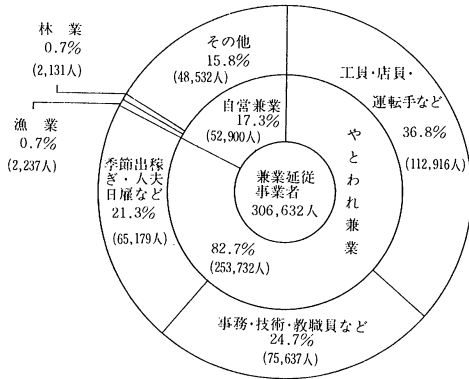


表一 経営耕地面積規模別農家数

(単位:戸)

年	総数	10 ^a 未満	10~30 ^a 未満	30~50 ^a 未満	50~70 ^a 未満	70~100 ^a 未満	100~150 ^a 未満	150~200 ^a 未満	200~300 ^a 未満	300 ^a 以上
昭和47年	187 607	287	22 799	23 334	21 534	29 740	44 598	28 252	15 279	1 784
49	182 509	376	22 026	23 301	21 355	29 297	41 859	27 037	15 214	2 044
51	178 760	269	22 487	23 042	21 283	28 201	40 012	25 582	15 586	2 298
53	175 300	214	22 316	23 111	20 660	27 160	38 533	24 461	16 067	2 778
56	170 850	265	22 119	22 597	20 467	26 215	36 042	23 508	16 259	3 378

図一 4 兼業種類別延従事者の構成



従事した割合は27.3%、専業農家では75.9%、第1種兼業農家では44.2%、第2種兼業農家では6.3%であるが、世帯員(世帯主含む)の中に自家農業に年間150日以上従事した人がいる割合は49.6%、専業農家では84.8%、第1種兼業農家では81.3%、第2種兼業農家では24.2%となっている。

なお、経営耕地10a未満の農家で、世帯員農業専従率が63.8%となっているのは、家畜・家きんの飼養農家が含まれているためと思われる。

2. 農家人口

農家人口は827,114人で、前回(53年)と比べ25,090人(2.5%)減少した。男女別にみると、男子が407,467人(49.3%)で、女子が419,647人(50.7%)となり、女子が男子より12,180人多くなっている。

また、農家1戸当りの平均人員は4.8人で、前回と比べ0.1人減少した。

次に、総農家人口に対する地域別農家人口の割合をみると、県北地域が34.6%、県南地域が27.8%、県西地域が25.9%、鹿行地域が11.7%となっている。

(47年以降の推移)

農家人口を47年と比べると116,512人(12.3%)減少し、総人口は増加しているため、農家人口の割合は32.2%と今までに最も低い割合となった。

表一 4 農家人口 (単位:人,%)

年	農家人口	総人口	総人口に対する農家人口率	農家1戸当り人員
昭和47年	943 626	2 192 523	43.0	5.0
49	903 903	2 264 514	39.9	5.0
51	874 279	2 354 933	37.1	4.9
53	852 204	2 428 012	35.1	4.9
56	827 114	2 568 377	32.2	4.8

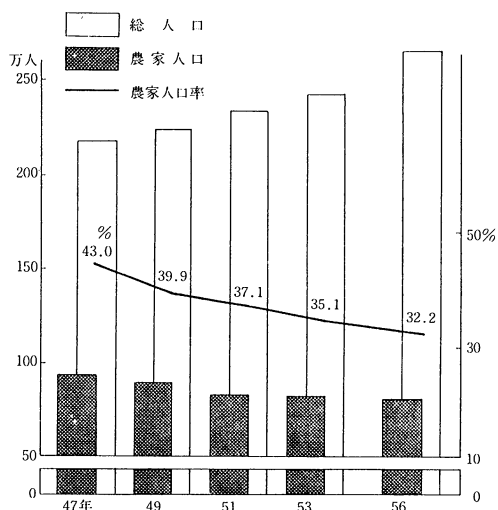
表一 3 専業・兼業別農家数及び自家農業150日以上従事した世帯員のいる農家数

(単位:戸,%)

経営耕地区分	農家数	世帯員農業専従率	専業			第1種兼業			第2種兼業		
			*世帯主農業専従	*世帯員農業専従	*世帯員農業専従	*世帯主農業専従	*世帯員農業専従	*世帯主農業専従	*世帯員農業専従		
総数	170 850	49.6	24 348	18 482	20 657	50 078	22 122	40 704	96 424	6 082	23 290
10a未満	265	63.8	116	97	107	37	23	34	112	10	28
10~30a未満	22 119	7.3	1 580	271	321	241	79	122	20 298	315	1 161
30~50a未満	22 597	19.0	1 515	557	642	890	342	594	20 192	774	3 052
50~70a未満	20 467	33.0	1 450	811	900	1 942	724	1 431	17 075	1 146	4 416
70~100a未満	26 215	48.8	2 216	1 636	1 799	6 070	2 510	4 811	17 929	1 597	6 186
100~150a未満	36 042	67.0	5 311	4 460	4 967	15 873	7 207	13 180	14 858	1 607	6 016
150~200a未満	23 508	78.2	5 532	4 861	5 387	13 462	6 206	11 166	4 514	505	1 837
200~250a未満	11 553	82.9	3 562	3 120	3 506	6 955	3 110	5 641	1 036	90	425
250~300a未満	4 706	84.2	1 631	1 398	1 604	2 792	1 177	2 244	283	25	113
300~400a未満	2 597	87.2	1 053	931	1 046	1 442	590	1 172	102	12	46
400~500a未満	524	89.3	244	221	241	265	107	221	15	1	6
500a以上	257	89.1	138	119	137	109	47	88	10	—	4

*それぞれの項目の内数を示す。

図一五 農家人口の推移



(注) 農家人口率 = 農家人口 ÷ 総人口 (各年の2月1日現在の常住人口調査による。)

3. 農家世帯員の就業人口

満16歳以上の農家世帯員は665,738人で、前回(53年)に比べて16,776人(2.5%)減少した。

665,738人のふだんの主な就業状態をみると、「自家農業だけ」に従事した人は194,535人(29.2%)で最も多く、次いで「通学・その他」166,783人(25.1%)、「兼業が主」166,308人(25.0%)、「兼業だけ」に従事した人97,499人(14.6%)、「農業が主」40,613人(6.1%)の順になっている。

これらを前回と比べると、「自家農業だけ」が15,576人(7.4%)、「農業が主」が9,068人(18.3%)、「通学・その他」が5,492人(3.2%)減少し、「兼業が主」が12,896人(8.4%)、「兼業だけ」が464人(0.5%)増加した。

また、これを男女別にみても、「兼業だけ」が男子では減少し女子では増加した他は、同様の増減を示している。

男女別に就業状態の構成比をみると、男子は「兼業が主」が35.1%と最も高い比率を示し、次いで「自家農業だけ」が23.3%、「通学・その他」が17.3%、「兼業だけ」が16.2%、「農業が主」が8.1%の順になっている。

女子は「自家農業だけ」が34.8%と最も高い比率を示し、次いで「通学・その他」が32.5%、「兼業が主」が15.3%、「兼業だけ」が13.2%、「農業が主」が4.2%の順になっている。

次に、満16歳以上の農家世帯員のふだんの主な就業状態を年齢別にみると、「自家農業だけ」では50～59歳層が62,571人(32.2%)で最も多く、次いで60歳以上層が57,422人(29.5%)、40～49歳層が38,131人(19.6%)となり、この3層で81.3%を占めている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が60歳以上層で28,092人(37.0%)、女子は50～59歳層が41,024人(34.6%)となっている。

兼業者のうち「農業が主」の人では、50～59歳層が14,268人(35.1%)で最も多く、次いで40～49歳層が13,601人(33.5%)となり、この2層で68.6%を占めている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が50～59歳層で9,507人(36.3%)、女子は40～49歳層で5,662人(39.3%)となっている。

表一五 満16歳以上の就業状態別世帯員

(単位:人)

年	総数	自家農業だけに従事した人	自家農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人	通学その他	
			農業が主	兼業が主			
総数	昭和47年	720 386	274 263	83 570	100 158	106 517	155 878
	49	706 906	222 828	73 857	137 820	102 855	169 546
	51	693 599	217 655	56 812	145 944	99 350	173 838
	53	682 514	210 111	49 681	153 412	97 035	172 275
	56	665 738	194 535	40 613	166 308	97 499	166 783
増減数	47～49	△ 13 480	△ 51 435	△ 9 713	37 662	△ 3 662	13 668
	49～51	△ 13 307	△ 5 173	△ 17 045	8 124	△ 3 505	4 292
	51～53	△ 11 085	△ 7 544	△ 7 131	7 468	△ 2 315	△ 1 563
	53～56	△ 16 776	△ 15 576	△ 9 068	12 896	464	△ 5 492

■ 調査から

また、「兼業が主」の人では40～49歳層が42,461人(25.5%)で最も多く、次いで30～39歳層の39,613人(23.8%)、50～59歳層の38,749人(23.3%)の順になっている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が30～39歳層で27,642人(24.2%)、女子は40～49歳層で16,116人(30.9%)となっている。

「兼業だけ」では16～24歳層の38,640人(39.6%)が最も多く、次いで25～29歳層が24,234人(24.9%)となっている。ここでは年齢が上がるにつれて従事者は少なくなっている。男女別にみると、男子は16～24歳層で17,079人(32.4%)、25～29歳層で13,611人(25.9%)、30～39歳層で11,335人(21.5%)となり、この3層で79.8%を占め、女子は16～24歳層で21,561人(48.1%)、25～29歳層で10,623人(23.7%)となり、この2層で71.8%を占めている。

「通学・その他」では60歳以上層が90,425人(54.2%)、16～24歳層が48,178人(28.9%)となり、この2層で83.1%を占め、これは無職者層と通学者層にはっきり区別される。これを男女別にみても同様のことがいえる。

(47年以降の推移)

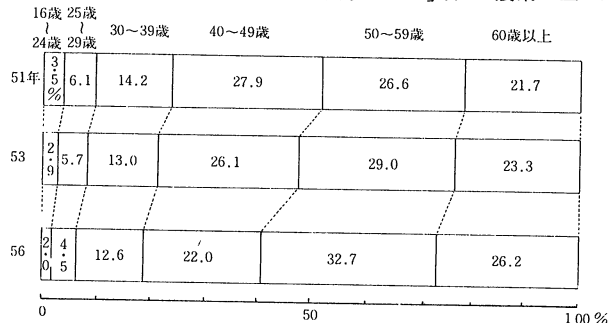
47年と就業状態別構成を比べると、「自家農業だけ」が8.9ポイント、「農業が主」が5.5ポイント減少し、「兼業が主」の人が11.1ポイント増加した。

また、年齢別構成を「自家農業だけ」及び「農業が主」の人について51年と比べると、50～59歳層が6.1ポイント、60歳以上層が4.5ポイント増加し、30～39歳層が1.6ポイント、40～49歳層が5.9ポイント減少した。これは農業の基幹となる人の高齢化が進んでいることを示している。

4. 農業従事人口

調査日前1年間に農業に従事した人は434,808人で、前

図一六 年齢別「自家農業だけに従事した人」及び「農業が主の人」



回(53年)に比べて8,343人(1.9%)減少した。これを男女別にみると、男子は225,661人(51.9%)、女子は209,147人(48.1%)となっている。

従事日数別にみると、「1～29日」が112,866人(26.0%)、「30～59日」が85,383人(19.6%)、「60～149日」が80,273人(18.5%)、「150日以上」が156,286人(35.9%)となっている。

これをさらに男女別にみると、男子は「1～29日」が64,281人(28.5%)、「30～59日」が45,603人(20.2%)、「60～149日」が39,055人(17.3%)、「150日以上」が76,722人(34.0%)となり、女子は「1～29日」が48,585人(23.2%)、「30～59日」が39,780人(19.0%)、「60～149日」が41,218人(19.7%)、「150日以上」が79,564人(38.1%)となっている。

なお、「60日以上」の従事者は女子の方が多くなっている。

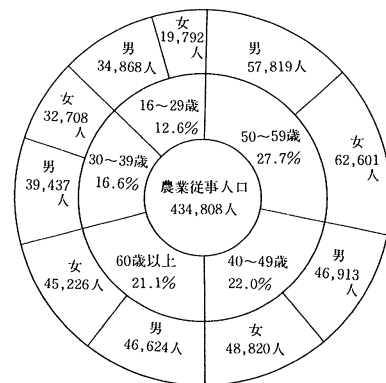
次に、農業従事人口を年齢別にみると、50～59歳層が120,420人(27.7%)と最も多く、次いで40～49歳層の95,733人(22.0%)、60歳以上層の91,850人(21.1%)、30～39歳層の72,145人(16.6%)、16～29歳層の54,660人(12.6%)の順となっている。

これを前回と比べると、減少したものは16～29歳層で8,352人(13.3%)、40～49歳層で17,572人(15.5%)、また増加したものは30～39歳層で4,501人(6.7%)、50～59歳層で9,100人(8.2%)、60歳以上層で3,980人(4.5%)である。

これは、農家数が前回に比べて減少している中で、農業従事人口の高齢化が進んでいるものと推察される。

また、従事日数別・年齢別従事人口をみると、「1～29日」では16～29歳層の29,892人(26.5%)が最も多く、次い

図一七 農業従事人口(男女・年齢別)



で60歳以上層の23,436人(20.8%)となっている。

「30～59日」では50～59歳層の21,672人(25.4%)が最も多く、次いで60歳以上層の20,388人(23.9%)、40～49歳層の18,967人(22.2%)となっている。

「60～149日」では50～59歳層の24,895人(31.0%)が最も多く、次いで60歳以上層の20,928人(26.1%)、40～49歳層の18,707人(23.3%)となっている。

「150日以上」では50～59歳層が54,913人(35.1%)と最も多く、次いで40～49歳層の41,061人(26.3%)となっている。

更に、従事日数別に前回と比べると、「1～29日」層では13,349人(13.4%)、「30～59日」層では1,396人(1.7%)増加し、「60～149日」層では2,203人(2.7%)、「150日以上」層では20,885人(11.8%)減少した。

〔49年以降の推移〕

従事日数別割合を49年と比べると、「1～29日」層が8.4ポイント、「30～59日」層が2.7ポイント増加し、「150日以

上」層が10.6ポイント減少した。

これは、「農用機械」の増加等により、農業従事日数が減少していることを示している。次いで年齢別割合を49年と比べると、30～39歳層が1.0ポイント、40～49歳層が6.7ポイント減少したが、50～59歳層が6.8ポイント、60歳以上層が2.5ポイント増加し、高齢者の比重が増している。

5. あとつぎ予定者^{〔注〕}

あとつぎ予定者のいる農家は65.9%であり、男子のあとつぎ予定者のいる農家は57.4%である。

〔47年以降の推移〕

男子のあとつぎ予定者を就業状態別に47年と比べると、「農業が主」の人が11,506人(72.9%)、「農業だけ」の人が7,173人(39.4%)、この2層で18,679人減少したが「兼業が主」の人は18,745人(84.1%)と大幅に増加した。

次いで、男子のあとつぎ予定者の就業状態別構成を47年と比べると、「農業が主」の人が11.5ポイント、「農業だけ」の人が7.1ポイント減少したが、「兼業が主」の人が19.4ポイント増加し、あとつぎ予定者全体の41.9%を占めた。

〔注〕 満16歳以上の世帯員のうち、その家を継ぐ予定の人をいい、農業の後継者という狭い意味ではない。

表一六 農業従事人口(従事日数別)

(単位:人)

年	総数	1～29日	30～59日	60～149日	150日以上
昭和49年	456 910	80 612	77 266	86 617	212 415
51	445 287	89 386	81 634	84 214	190 053
53	443 151	99 517	83 987	82 476	177 171
56	434 808	112 866	85 383	80 273	156 286

表一七 農業従事人口(年齢別)

(単位:人)

年	総数	16～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
昭和49年	456 910	64 659	80 279	130 963	95 886	85 123
51	445 287	64 668	70 333	121 731	105 049	83 506
53	443 151	63 012	67 644	113 305	111 320	87 870
56	434 808	54 660	72 145	95 733	120 420	91 850

表一八 あとつぎ予定者の状況

(単位:人,%)

年	農家数	あとつぎ予定者		男子のあとつぎ予定者の就業状況						
				総数		農業だけに従事した人		農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人
		確保率	確保率	農業だけに従事した人	農業が主	兼業が主	兼業だけに従事した人	無業者など		
昭和47年	187 607	110 954	59.1	99 280	52.9	18 204	15 776	22 297	28 094	14 909
49	182 509	116 804	64.0	102 120	56.0	13 057	11 834	32 874	28 411	15 944
51	178 760	115 071	64.4	100 682	56.3	13 119	7 945	35 444	27 839	16 335
53	175 300	116 316	66.4	101 846	58.1	12 885	6 576	38 731	27 694	15 960
56	170 850	112 671	65.9	98 068	57.4	11 031	4 270	41 042	27 670	14 055

(統計課・農林経済グループ)

街づくりと統計雑感

I. 水戸市の街づくり

明治維新以来、欧米先進国に追いつくことが、国家の目標であり、ひたすら経済発展を軸に、先進国への道を走りつづけてきたわが国は、特に第二次大戦以後、貧困からの脱却を目指して、経済効率を最重点に、積極的な開発構想の推進を図ってきた結果、急激な成長を遂げ、国民の所得・生活の水準は、世界の先進国に伍するに至り、まさに国家百年の大計達成された感がある。

しかし、この急激な経済成長の結果、もたらされた社会のひずみ、産業公害、環境破壊、過疎・過密問題、そして画一化、没個性の地域社会に対する反省と、物質面・経済面で満たされた人々の量より質、経済中心より人間尊重、画一的な中央集権より多様な地方分散にと、ゆとりや、うるおいを求める価値感や、ライフ・スタイルの多様化に伴い、地方の魅力が見直され、いわゆる“地方の時代”の到来が言われるようになった。

今後は人々の定住意識の増大、所得格差の縮小、定住構想の推進などによって、“地方の時代”は現実のものとなって行くと思われる。

しかし、経済成長、物の豊かさを求めることが、何か諸悪の根源とまで行かないまでも、後めたい感じがし、うるおいや、文化や、心の豊かさを目指すことこそが、地方の時代の行政における街づくりの金科玉条のように言われはじめているが、何か一億総経済成長から、今度は一億総文化・伝統保存への観がありふつきれない感じがする。

地域づくり、街づくりの基本となるものはやはり地域の経済的な豊かさがベースでなくてはならぬと思うわけで、これを避けては、行政の責任回避と言われるのではなかろうか。

やはり、地域経済の振興が図られ、働く場が確保され、個人の生活の安定と向上が可能で、しかも大都市圏との間に所得の大きな格差がないという条件が基礎的なものとして、整備されなければならないと考える。

そのためには、都市基盤の整備による、基幹的な交通体系と都市交通の整備確保、高等教育機会の拡充、医療・文化・余暇施設等の整備による高次都市機能の充実と、それによる企業(工業に限らず、業務管理機能等を中心とした

三次産業も含めた)の立地促進と、望ましい人口規模へ向けての人口の増大安定を図ることが、基礎的生活環境の整備と共に必要で、地方中核都市としての機能を担う本市の“まちづくり”の目標も、ここに置かなければならないと考える。

幸い、これらの目標を実現するための条件として、本市をとりまく周辺地域の開発動向は、国全体の低経済成長の基調にも拘らず、60年代へ向けて、常磐道の建設促進、水戸射爆場跡地利用による茨城新港をはじめとする、大規模開発の促進、大洗港へのカーフェリー就航、鹿島線の開通、国際科学技術博覧会の開催等の大型プロジェクトが目白押しで、正に北関東時代到来の観がある。これらのプロジェクトが地域経済に与えるインパクトを市域経済に適切に誘導し、その効果をより吸引していくことが、本市における街づくりの課題である。

このため、水戸駅の改造と周辺地域の整備、国道50号線バイパス(仮称)の建設を柱に、市域内環状機能形成を中心とする街路の整備、元石川工業団地の整備促進、水戸I.C.周辺における水戸西流通団地の造成・整備、五軒小移転跡地利用による中心市街地における都心機能の充実強化、通称ジャジャンボ池のダム築造による水源確保、吉田台地、渡里地区の公共区画整理事業による市街地整備、公共下水道計画区域の全市街化区域への拡大のための施設整備と、ごみ、し尿処理施設の新設改良等の諸事業への積極的な取り組みがなされ、その実現が図られている所である。(「水戸市開発計画図」については誌面の都合で割愛した一編集部)

II. 統計業務の課題

これらの施策を、計画的、効率的に進めていくために、本市では第二次総合計画(51年~60年)に基づく、3ヵ年の実施計画を毎年度改訂方式により策定しているが、本市の統計業務は、これらの計画策定、さらには61年以降の行政課題に対応する総合計画の改訂のための諸々のデータの収集と情報整理が、今後の最大の課題であると考えられるので、そのため、昨年9月に行われた行政機構の改革に当たっても、その機能について、論議された中で、先述のような趣旨について、庁内の共通理解と認識がもたれ、これまでの単なる委託統計の処理を中心とした業務機能からくる

総務事務管理部門への移管の考えは否定され、企画調整機能を支える重要な機能として、企画部門に所属することになったものである。

そこで、今後の本市の統計業務における課題を整理してみると次のようなものとなる。

(1) 統計組織の充実強化

① 本市の統計職員の現員は係長以下5名で、交付税の基準財政需要額の算定基礎の定員8人(25万人都市)からみて、かなり弱体で、今後、後述のような機能強化のためには増員強化が必要である。

② 統計調査員の確保と資質の向上強化

農業基本統計調査員を中心とした現行統計協会を改組し、事業所、商業、工業、消費生活調査等を中心とした登録調査員の確保充実を図るため、その組織の強化を図ると共に、研修等の充実により調査員の資質の向上を期する。

(2) 自主統計の拡大強化

① 現在の市の独自統計としては、市民所得の推計が中心であるが、今後は、委託統計における地方集計、独自統計調査の開発も目指す。

② 現行統計情報の分析、解析業務の推進を図り、計画支援情報等の整備を進める。

(3) 情報管理の整備と電算処理の促進

① 行政資料の整備推進

これまでの単なる、他動的な情報資料の収集から、各セクションが必要な情報を何時でも即時に引出せるようにするため、必要情報の常時チェック、検討、監視と積極的な収集、資料保管整理方法の改善を進める。

② 政策立案、計画支援情報管理のための電算処理システムの検討・促進

今後、益々、複雑、多様化する行政ニーズに適切に対応するためには、膨大な情報の管理が必須の条件となるので、これの電算処理システム化を関係各課を調整、支援しつつ進めると共に、その適切な管理による有効利用を図る。

にありながら、その組織体制等からくる物理的条件により、国、県の委託統計業務の処理に追われてきた感がする。今後は、厳しい経済社会環境の中で、行政ニーズを適正にとらえ、誤りのない施策の立案と、公正な推進を図ることが、行政に強く要請されてくるであろう。そのためには、正確な情報と豊富なデータによる現状把握と分析、将来への予測が必要で、これらを基とした長期計画の策定が極めて重要で、このために果たす統計の役割は大きく、これに応えて行かねばならないと考えるのである。

たとえば、与えられた条件の中で、人口の適正な規模は、住みよい豊かな街づくりのために、どの位が適当なのか、単なる感覚的な捉え方でなく、自然環境、居住環境、財政への影響、経済的環境への影響等々を計量し、予測して設定して行くことが必要であるわけであるが、これらへの対応が期待される。

また、新しい街づくりのためには、市民の理解と協力とその合意形成が、施策推進の前提条件となるが、そのためには、現況と共に行政施策の推進の結果、効果の測定について、単なる算術的施設水準の比較評価から、それらの行政施策の推進が、地域経営の目指す究極的な目的である豊かさの実現にどのように寄与したかについて計量し、時系列的に、あるいは地域的に整理し、比較検討できるような効果の測定が、必要となってくるのではなからうか。また、これらの実現により行政のより円滑な推進が図られると思うが、これらは、われわれの市レベルの統計機能で望むことは無理なことなのだろうか。

しかし、いずれにしても、企画機能における統計業務の本来的役割は、このようなところにあるわけで、これまでの縁の下の力持ち的存在から、行政の最先端を担う機能として位置づけられた現在、統計関係職員一同新たな意欲に燃えて業務に取り組んでいるところで、今年、まず、手始めとして、これまで実施計画の策定に当たって、素材を提供してきたにすぎない統計係が、企画調整係に替わって、人口推計、市民所得の将来推計等の業務を担当することとし、その第一歩を踏み出したが、その結果が楽しみである。

(水戸市企画課長 稲益金哉)

Ⅲ. おわりに

先述のように、これまでの本市の統計業務は、企画部門

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (手 形 交 換 所 分)		百 貨 店 売 上 高 (主 要 5 店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55.12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 198	2 586 232	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 331	2 590 930	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 007	2 593 832	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	r 179.3
11	707 987	2 597 078	1.95	p 824	p △ 23	192	162 322	3 788	167.6
12	709 050	2 599 921	6 309	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50 年 = 100	
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
55.11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6
12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
3	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	117 415	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	117 480	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 578	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 645	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 663	...	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	r 137.1
9	p 117 810	...	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	p 117 890	...	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	p 153.7
11	p 117 960	...	171 074
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円		
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	55.12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	p 234 046	551 607	p 39 485	p 414	11
...	1.05	146.6	...	524 214	12
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円		
235 378	88.0	98.7	0.56	89.4	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
208 360	79.2	100.3	0.72	102.5	224 713	15 501	17 367	16 323	55.11
603 180	229.2	99.9	0.72	102.1	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	79.8	99.3	0.72	103.1	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	76.5	99.1	0.71	103.0	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	87.1	99.2	0.67	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	79.2	101.9	0.66	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	80.2	101.8	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	101.8	0.66	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	101.5	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.1	0.69	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	100.8	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
p 214 929	p 81.7	100.7	0.66	106.5	235 496	p 16 155	17 671	15 995	10
p 220 903	p 83.9	p 100.7	...	106.2	p 233 590	...	p 16 683	p 14 677	11
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
56.10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433
55.12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	...
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	...
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	...
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 331	2 590 930	1 288 968	1 301 962	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	707 987	2 597 078	1 292 069	1 305 009	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 050	2 599 921	1 293 449	1 306 472	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 12 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 12 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 599 921	2 843	709 050	竜ヶ崎市	43 131	43 587	10	11 953
市 部	1 246 939	1 262 715	1 273	366 452	那珂湊市	33 324	33 274	△ 17	8 819
郡 部	1 310 964	1 337 206	1 570	342 598	下妻市	30 731	31 084	26	7 676
水戸市	215 563	218 682	315	71 139	水海道市	40 434	40 778	△ 40	9 885
日立市	204 612	205 057	59	63 554	常陸太田市	35 980	35 972	9	9 656
土浦市	112 517	114 285	142	34 457	勝田市	92 620	95 036	170	28 215
古河市	56 656	56 964	1	16 382	高萩市	32 436	32 863	59	9 632
石岡市	47 830	48 267	66	13 615	北茨城市	47 672	48 563	55	13 416
下館市	61 325	61 842	65	16 278	笠間市	31 226	31 191	△ 8	8 105
結城市	49 259	50 065	85	12 636	取手市	71 246	74 183	197	21 438
					岩井市	40 377	41 022	79	9 596

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年12月1日		
		人口総数	対前月 増減	世帯数			人口総数	対前月 増減	世帯数
東茨城郡	138 457	138 967	△ 83	34 804	稲敷郡	159 029	166 100	415	42 281
常澄村	9 839	9 882	△ 3	2 218	江戸崎町	13 089	13 324	△ 3	3 342
茨城町	32 901	33 298	△ 67	8 135	美浦村	13 509	13 661	11	3 737
小川町	18 027	18 051	9	4 203	阿見町	33 721	34 434	△ 38	9 359
美野里町	19 337	19 710	11	5 037	牛久町	40 170	43 902	321	11 793
内原町	14 336	14 292	△ 8	3 331	荃崎村	16 855	19 026	90	4 835
常北町	10 718	10 744	1	2 816	新利根村	8 799	8 911	14	1 998
桂村	6 850	6 814	△ 7	1 792	河内村	11 516	11 380	3	2 581
御前山村	5 205	5 133	△ 13	1 354	桜川村	8 110	8 123	4	1 807
大洗町	21 244	21 043	△ 6	5 918	東村	13 260	13 339	13	2 829
西茨城郡	67 625	68 170	48	17 006	新治郡	117 413	120 124	163	33 318
友部町	26 515	26 808	60	7 037	出島村	17 822	17 892	△ 6	4 213
岩間町	15 330	15 598	—	3 894	玉里村	7 008	7 172	12	1 721
七会村	2 892	2 885	△ 6	674	八郷町	28 316	28 464	16	6 262
岩瀬町	22 888	22 879	△ 6	5 401	千代田村	20 976	21 676	79	6 325
那珂郡	119 087	120 056	102	32 338	新治村	8 784	8 836	2	2 056
東海村	29 197	29 801	50	8 503	桜村	34 507	36 084	60	12 741
那珂町	37 624	38 133	47	10 040	筑波郡	108 956	112 697	158	29 357
瓜連町	7 144	7 150	△ 9	1 804	谷田部町	29 410	31 077	68	9 547
大宮町	24 522	24 566	35	6 637	伊奈村	22 207	23 619	78	5 854
山方町	9 408	9 354	△ 12	2 524	谷和原村	10 710	11 020	27	2 509
美和村	5 791	5 724	—	1 412	豊里町	11 469	11 520	1	2 593
緒川村	5 401	5 328	△ 9	1 418	筑波町	22 552	22 581	△ 31	5 387
久慈郡	53 047	52 440	△ 39	13 693	大穂町	12 608	12 880	15	3 467
金砂郷村	10 724	10 587	△ 20	2 737	真壁郡	77 809	78 470	40	18 415
水府村	7 702	7 610	△ 13	1 991	関城町	15 692	15 933	15	3 643
里美村	5 097	5 012	4	1 315	明野町	17 679	17 789	4	4 231
大子町	29 524	29 231	△ 10	7 650	真壁町	20 837	20 817	12	4 970
多賀郡	10 902	10 938	△ 16	2 900	大和村	7 450	7 530	13	1 656
十王町	10 902	10 938	△ 16	2 900	協和町	16 151	16 401	△ 4	3 915
鹿島郡	166 447	169 208	214	46 179	結城郡	51 830	52 476	25	11 630
旭村	10 564	10 598	△ 9	2 314	八千代町	22 849	23 186	26	4 948
鉦田町	27 464	27 530	2	6 731	千代川村	8 606	8 679	6	1 952
大洋村	9 701	9 717	△ 4	2 209	石下町	20 375	20 611	△ 7	4 730
大野村	12 533	12 697	7	2 997	猿島郡	110 204	112 952	206	27 275
鹿島町	38 822	39 853	79	12 338	総和町	36 335	37 390	76	10 161
神栖町	32 253	33 439	51	9 988	五霞村	8 645	8 626	4	1 950
波崎町	35 110	35 374	88	9 602	三和町	24 704	26 091	114	6 034
行方郡	71 731	71 973	60	17 278	猿島町	14 823	14 900	△ 3	3 006
麻生町	18 155	18 061	△ 10	4 132	境町	25 697	25 945	15	6 124
牛堀町	6 792	6 802	9	1 642	北相馬郡	58 427	62 635	277	16 124
潮来町	22 281	22 602	50	5 943	守谷町	17 585	18 279	16	4 677
北浦村	10 952	10 938	△ 1	2 380	藤代町	26 464	27 190	136	7 205
玉造町	13 551	13 570	12	3 181	利根町	14 378	17 166	125	4 242

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55.11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56.1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55.11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56.1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55.11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55.12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55.12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56.1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 000	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55.12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56.1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
55.11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	r 171.0	90.1	r 179.3	55.6	r 179.4	132.9	156.7	r 321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5

年 月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石炭 石油製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	繊維工業	木製 材工業	食料品 たばこ工業	その 他の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55.11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	r 143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55.12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55.10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 263	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	p44 032	p22 293	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
55.12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	p44 032	p22 293	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	p5 585	p1 576	p 95	p111	1 124	955	664
55.12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	r 95	111	1 030	939	401
12	p5 585	p1 576	p 95	p111	1 124	955	664

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55.11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL. 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
r 昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
55.12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	r 52 500	4	r 28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL. 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
55.11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
p 11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
全 国											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55.11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
p 11	309 258	265 819	233 590	32 230	15 604	87.9	227 134	29.4	...

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 職人 収入	他 の 実収入		
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55.11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56.1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
p 11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
55.11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	* 79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56.1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
p 11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 966	54 373	146 718	94 081	12 702

（注）* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)＝食料(新)，住居費＝住居＋家具・家事用品，光熱費＝光熱・水道，被服費＝被服及び履き物，雑費＝保健医療＋交通・通信＋教育＋教養娯楽＋その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副食品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
55.12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
55.12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55.11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55.11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法約 契 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
55.12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56.1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40	
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34	
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47	
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77	
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68	
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55.9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56.1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 679	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55.12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	8 520	19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	p 8 315	p 23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	966	8 685	178

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 意 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
55.12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77	
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42	
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53	
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
55.12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
55.12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
55.12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	r 631	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	r 625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	r 46	r 178	2	17	r 82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	r 55	227	5	5	r 73	r 3 052	7	r 291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221

資料：県消防防災課

昔の役人と今の役人

のんびりやれる、ということで、昨今、役人の人気は高い。はたして、昔の役人もそうであったのだろうか。

日本で役人が誕生したのは、今から1,200年前、奈良時代のことである。律令制度のもとで、中央官庁に10,000人、地方官庁に5～6,000人ぐらゐの人々が勤務していた。当時の推定人口が5～600万人ぐらゐであったから、およそ400人に1人が役人ということになる。ちなみに、現在は、およそ430万人いるから、27人に1人である。

中央に八省百官、地方に太宰府や68の国が置かれ、それぞれの役人は、日の出とともに出勤し、日没前に退庁していた。昼の長い夏期には、かなりの長時間勤務となつたであろうし、冬期は厳寒の中を薄暗いうちから、通勤するのは辛いことだったろう。ただし、上級役人は、午前中だけ勤務すればよいことになっていた。6日に1日の休みと、5月、8月にはそれぞれ15日間の田植え、穫り入れのための休暇、あるいは3年に1回、30日間の特別休暇等があり、1年に240日以上勤務することになっていた。

出勤日数は厳重に守られていた。というのは、1日でも出勤日数が不足すると、その年の勤務評定が受けられないからである。毎年、役人は勤務箇所の長官の勤務評定を受け、6年間の評定が重なると、昇進の対象になるからである。今は、1年に1回の評定を受け、普通の勤務成績であれば、1号俸昇給するか、あるいは、昇給が重なったことにより昇格するか、であるが、6年の間、規定の出勤日数及び良好な勤務成績を維持するのは、かなり大変なことだったろう。病気などにより、出勤日数の足りなくなる年もあるだろうし、7年あるいはそれ以上、年月を重ねることもあろう。しかし、昇進の対象となつても、すべての役人が昇進できるわけでもない。

上級役人は9段階、中・下級役人は3段階の評定を受ける。中・下級役人の3段階の評定基準を示すと、「上」は、実直で勤み深く、仕事を積極的にやること、「中」は、勤務の日には、間違いなく出勤し、上司の命令をよく守って、仕事をよくやること、「下」は、仕事をさぼり、仕事のうえで落ち度のあること、となっている。もちろん「徳性」という人格的な要素を満たさねばならないことは、言うまでもないが、今に置き換えても、何ら、遜色のない規定ではないだろうか。

通常、6年間を通して、規定の出勤日数があり、「中」という評定を受ければ、1ランク昇進する。「中」以上の評定を受ければ、2～3ランク昇進することもある。ランクは正一位から少初位下までの30段階あり、従五位下から上の14段階が、上級役人となる。

上級役人は、百数十人ときわめて限られていて、経済的には、上に厚く下に薄しくみであった。当時の米価を基準にして、現在の価で年取に換算すると、長屋王(総理大臣)クラスで1億2,000万円、大伴旅人(太宰府の長官)で7,500万円、大安万侶(民部省の長官)で3,500万円、山上憶良(筑前国の知事)で1,500万円、以上が上級役人で、中級役人は700～400万円、下級役人は350～230万円ぐらゐであった。このように、下級役人は、大仏建立による極度のインフレの中で、6年に1度の昇給では、勤務の休みの日には、口分田を耕やし、あるいは写経所へ写経のアルバイトに行ったり、あるいは借金したりして、苦しい生計を維持していたことだろう。経済的にも、当時の役人にとって、昇進は最大の関心事だったに違いない。

また、全国各地から出土される木簡や正倉院に残る文書などを見ると、今、想像する以上に広い範囲に渡って文字が普及していたと思われるし、紙の貴重な時代であっても、文書を中心とした行政が行なわれていたことだろう。いずれも達筆であるし、写経のアルバイトにも習字の試験が課されていたことなどからして、今も昔も、字のじょうずなことは出世の条件だったのだろう。

「公務を大切にせよ」とか「勤務日数を点検せよ」とかの綱紀肅正の通達がたびたび出されていることからすれば、中・下級の役人は、かなり厳しい勤務を余儀無くされていたとしても、身分の差により、役人への道はかなり険しいとしても、貧窮問答歌の世界に住む重税にあえぐ人々にとっては、今よりさらに役人へのあこがれは強かったに違いない。昔と今では、物質的な面では、かなりの進歩があったけれど、役人氣質のようなものは、ほとんど変わっていないように思えるし、あるいは、これからも変わることがないように思える。

(県統計課 磯野克行)

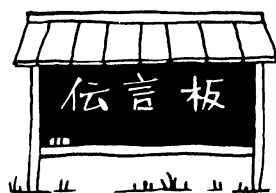
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和56年12月 鹿島地区工業整備特別地域整備基本計画書	鹿島開発局
昭和38年～55年の家計一新収支項目分類による遡及結果—	総 理 府	社会福祉施設等一覽	社会福祉課
消費者物価指数のしくみと見方	”	昭和56年度 同和对策事業のしおり	”
昭和55年 小売物価統計調査年報	”	昭和55年度 生活福祉部の概要	”
昭和55年度 個人企業経済調査年報	”	昭和55年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
昭和55年 国勢調査 第2巻 その2 (宮城, 栃木, 千葉, 富山, 愛知, 島根, 山口, 香川, 熊本, 大分, 宮崎)	”	昭和55年度 国民健康保険事業状況	”
昭和56年 日本 の 統 計 海外統計書総覧—暫定版—〔第5集〕	行 政 管 理 庁	昭和55年度 交通事故相談の概況	総合県民室
昭和56年 茨城県動植物分布図	環 境 庁	昭和55年度版 青少年行政のあゆみ	”
昭和56年刊 現存植生図(茨城県)	”	物価とくらし—豊かな生活を求めて—	”
昭和56年刊 第29回 昭和54年度 事務年報	国 税 庁	昭和55年度 衛生行政の概要	医 務 課
昭和56年度 学校基本調査速報	文 部 省	昭和55年度 茨城県の水道	水道計画課
昭和55年度 衛生行政業務報告	厚 生 省	1981 茨城県の工業開発	商工企画課
昭和55年度 農林水産業における省エネルギー特集	農 林 水 産 省	昭和55年度 商工労働部施策の概要	”
昭和55年 牛乳, 乳製品統計	”	昭和55年度 茨城県工業試験所年報	工業試験所
1980年 世界農林業センサス茨城県統計書	”	1981 茨城県食品試験所報告 第24号	食品試験所
昭和55年度 農林水産業に関する地域分析書総覧	”	昭和56年度 茨城県労働組合名簿	労 政 課
関東の畜産累年統計(昭和46年～55年)	関 東 農 政 局	昭和56年7月刊 茨城県農林水産業の動き	農政企画課
昭和54年産 関東の作物	”	水田利用再編 第1期対策の実施概要	営農再編対策課
昭和56年 東京営林局事業統計書	東 京 営 林 局	昭和55年度 農作物有害動植物発生子察事業成績年報	改良普及課
昭和56年度 電力需給の概要	通 商 産 業 省	昭和55年度 茨城県畜産試験場年報	畜産試験場
昭和55年 生コンクリート統計年報	”	昭和55年1月～12月 農地調整年報	農地管理課
昭和56年版 通商産業統計要覧	”	昭和56年3月刊 茨城の都市公園	都市施設課
昭和56年版 港湾技術研究所年報	運 輸 省	昭和56年度 特色ある学校一覽	教育庁総務課
昭和55年 冷害調査報告	気 象 庁	昭和56年度 中学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告	教育庁企画室
昭和56年版 婦人労働の実情	労 働 省	昭和56年度 学校体育に関する研究集録	教育庁体育課
昭和55年 労働組合基本調査報告	”	昭和56年—1月～6月—	”
昭和54年度 建設工事施行統計調査報告確報	建 設 省	いばらきの交通事故	県警察本部
昭和54年度 道路統計年報	”	職員の給与等に関する報告勧告及び意見資料	人事委員会
茨城県関係		県内市町村関係	
昭和56年度 茨城の調査業務	議 会 事 務 局	昭和55年度 統計かつた	勝 田 市
昭和56年度 茨城県東海地区原子力防災訓練実施要領	原 子 力 安 全 対 策 課	'81 統計やちよ	八 千 代 町
昭和55年度 茨城県決算状況調査	財 政 課	都道府県関係	
昭和56年度 県 税 便 覧	税 務 課	昭和56年度 統計調査事業の概要	岩手県統計調査課
昭和56年 県政世論調査	広 報 課	昭和54年度 県民所得統計	宮城県統計課
		昭和56年 統計ハンドブック	秋田県情報統計課
		100の指標からみた秋田	”
		昭和56年 秋田県勢要覧	”
		昭和54年度 県民所得統計	山形県統計調査課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
1981 福島県勢要覧	福島県統計調査課	昭和54年度 岡山県の県民所得	岡山県統計管理課
1979 さいたまの県民所得	埼玉県統計課	昭和56年 統計からみた広島県勢	広島県統計課
昭和54年度 県民所得統計	千葉県統計課	昭和54年 福岡県統計年鑑	福岡県統計課
昭和55年 東京都鉱工業指数年報	東京都統計部	昭和54年度 長崎県の県民所得	長崎県統計課
昭和56年版 統計で知るかながわ	神奈川県統計管理課	昭和54年度 宮崎県の県民所得	宮崎県統計課
1981 新潟県統計年鑑	新潟県統計課	昭和50年 鹿児島県産業連関表	鹿児島県情報統計課
昭和54年度 新潟県の県民所得	〃	昭和54年 県民所得推計報告書	〃
昭和54年 富山県統計年鑑	富山県統計情報課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 県民所得統計	福井県統計課	シンポジウム 日本の生涯教育	総合研究開発機構
昭和54年 長野県統計書	長野県情報統計課	地方中枢都市の文化的社会的機能の整備	〃
昭和55年版 私たちの暮らし	静岡県統計課	文化施設の経済効果	〃
昭和54年度 愛知の県民所得	愛知県統計課	昭和56年版 都道府県別経済統計	日本銀行
昭和55年度 三重県民所得早期推計結果	三重県統計課	昭和55年度 鉄道要覧	水戸鉄道管理局
昭和55年 滋賀県小売物価統計調査年報	滋賀県統計課	昭和56年版 専売統計要覧	日本専売公社
統計でみる府民の暮らし	京都府統計課	茨城県道路公社10年のあゆみ	県道路公社
昭和54年 鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課		



昭和56年度 統計実務講習会を開講します

統計課では、県統計協会と共催で、本年度統計実務講習会を開催します。この講習会は、統計業務担当者以外の一般職員の方々にも、統計に親しみ、統計の意義を理解してもらうために毎年実施しているものです。昨年度は、国勢調査や水戸での全国統計大会と重なったため中止しましたが、今年度は下記のとおり実施しますので、多数の方々の受講をお待ちしています。

日時 昭和57年3月24日(水) 9:45AM～15:00PM

会場 茨城県自治会館 5F 大会議室
水戸市三の丸1-4-50 (県庁南隣り)

テーマ (1)高齢化社会への課題と対応 —急速に進む高齢化問題への自覚と認識—
(講師) 茨城大学教授 山手 茂

今日の大きな社会事象の一つである人口の高年齢化——そこから生じる諸問題と、それへの行政その他のとるべき対応などを、県高齢者対策懇話会の座長でもある山手先生が多角的に解説します。

(2)産業連関表の仕組みと利(活)用 —経済構造、経済活動の実態と投資効果のは握—
(講師) 行政管理庁統計審査官 小山 弘彦

諸生産活動の多様な相互依存関係から構成されている現在の経済、この複雑な網の目を解く分析・計算方式を内包しているのが産業連関分析です。本県統計課でも現在、昭和58年度公表に向けて、産業連関表の作成作業を進めていますが、国においてその中心的役割を果たしている行政管理庁の小山審査官が、産業連関表の仕組みと利用・活用方法を平易に解説します。